

施策評価(令和元年度)

1 基本項目

基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち
基本施策	2	地域とともに歩む魅力ある産業の育成
施策	18	工業
基本方針		
企業経営の安定と強化、技術開発や新分野への進出、販路開拓、新たな起業や創業を促進するための支援に努め、地域とともに発展する活力ある工業の振興を図ります。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
金融支援の充実	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
ものづくり企業地域共生推進事業の実施	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
企業誘致の促進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
人材育成・定着支援	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
産業福祉センター機能の充実・拡大	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

3 施策評価結果

<p>施策18「工業」では、5事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)、有効性(成果)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>本施策の基本方針は、「企業経営の安定と強化、技術開発や新分野への進出、販路開拓、新たな起業や創業を促進するための支援に努め、地域とともに発展する活力ある工業の振興を図る」ことであり、「金融支援の充実」は、市内での継続的な企業活動を資金面から支援するために必要な事業として定着している。</p> <p>「企業誘致の促進」では、企業誘致促進制度は羽村市への新規転入や創業、事業拡張等の企業誘致支援策として有効であるとともに、大手企業等の進出にあたっては、全庁的な連絡・検討体制を構築し、情報共有や取り組むべき課題の明確化を図り、当該地域のまちづくりの方向性を検討することができた。「産業福祉センター機能の充実・拡大」は、都との賃貸借契約期間である令和2年6月30日の満了後も引き続き、20年間の賃貸借契約を締結することができた。本施設は、市内の産業に携わる人々の活動を支援する産業振興の重要な拠点であることから、施設の耐震化をはじめ、中核施設としての機能の充実に向けた検討を進めていくこととしているなど、上記の取組みを通じて、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られているものと評価する。</p>
--

1.基本項目		作成部署		産業環境部		産業振興課	
事業名		開始年度		実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 金融支援の充実 ※施策19と重複		昭和	56年	継続	自治事務(市独自)	施行者への補助・助成	
01			年				
02			年				
03			年				
04			年				
05			年				
関連課							
		施策区分	18	工業	管理No.	1	

2.事業の概要

施策の基本方針	企業経営の安定と強化、技術開発や新分野への進出、販路開拓、新たな起業や創業を促進するための支援に努め、地域とともに発展する活力ある工業の振興を図ります。
事業内容	中小企業などの経営基盤の安定・強化を図るため、融資制度の充実を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	中小企業資金融資制度 211件(うち新規41件) (12月末現在)	同左 210件(新規40件)	同左 210件(新規40件)	同左 210件(新規40件)
	小口零細企業資金融資制度 165件(うち新規22件) (12月末現在) 制度の見直しの検討	同左 190件(新規50件)	同左 190件(新規50件)	同左 190件(新規50件)
	創業者に対する指定融資商 品に係る利子助成制度 0 件(うち新規0件) (12月末現在)	同左 2件(新規1件) 3つの制度の統合の検討	同左 3件(新規1件) 検討結果の反映	同左 3件(新規1件)

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	19H	1人	19H	1人	19H	1人	19H
主事・主任職	2人	192H	2人	192H	2人	192H	1人	192H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	16,376	16,376	16,376	16,376
人件費(係長職)	92	92	92	92
人件費(主事・主事職)	1,212	1,212	1,212	606
総事業費(合計)	17,680	17,680	17,680	17,074
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	17,680	17,680	17,680	17,074
財源内訳(合計)	17,680	17,680	17,680	17,074

③コスト計算

ア 市民 55,565 人における1人あたりのコストは、 318 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 における1 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

中小企業などの経営基盤の安定・強化を図るため、中小企業資金融資制度として216件(うち新規48件)、小口零細企業資金融資制度として148件(うち新規30件)の支援を行った。
また、より活用しやすい制度とするため、制度の見直しについての検討を引き続き行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	16,376	-	16,376	16,374	100.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	19H	1人	19H
主事・主任職	2人	384H	2人	192H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○中小企業資金融資制度 210件(うち新規40件) ○小口零細企業資金融資制度 190件(うち新規50件) ○制度の見直しの検討 ○創業者に対する指定融資商品に係る利子助成制度 2件(うち新規1件)		○中小企業資金融資制度 216件(うち新規48件) ○小口零細企業資金融資制度 148件(うち新規30件) ○制度の見直しの検討 ○創業者に対する指定融資商品に係る利子助成制度 0件(うち新規0件)

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

市内での継続的な企業活動を資金面から支援するために必要な事業として定着しており、地域とともに発展する活力ある工業の振興に寄与している。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

引き続き、市内企業が継続的に企業活動を営めるよう財政的な支援に努める。

1.基本項目		作成部署		産業環境部		産業企画課	
事業名		開始年度		実施期間		事業種別	
00 ものづくり企業地域共生推進事業の実施		平成 30 年		継続		自治事務(市独自)	
						施行者への補助・助成	
01		年				○	
02		年					
03		年					
04		年					
05		年					
関連課		環境保全課、都市計画課、土木課、上下水道業務課					
基本目標3 ふれあいと活力あふれるまち		施策区分		18 工業		管理No. 2	

2.事業の概要

施策の基本方針	企業経営の安定と強化、技術開発や新分野への進出、販路開拓、新たな起業や創業を促進するための支援に努め、地域とともに発展する活力ある工業の振興を図ります。
事業内容	中小企業が行う防音、防臭、防振などの操業環境の改善、地域との共生を目的とした住民受入環境整備、現工場に対する耐震補強を図る取組みへの助成制度等により、地域と調和し継続的に市内で企業活動が営めるよう支援します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	操業環境支援事業制度「ものづくり企業地域共生推進事業」の運用 1件	同左	同左	同左

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	人	H	人	H	人	H	人	H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	3,750	3,750	3,750	3,750
人件費(係長職)				
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	3,750	3,750	3,750	3,750
国庫支出金				
都支出金	2,500	2,500	2,500	2,500
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,250	1,250	1,250	1,250
財源内訳(合計)	3,750	3,750	3,750	3,750

③コスト計算

ア 市民 55,565 人における1人あたりのコストは、 67 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 における1 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

地域との共生を目的とした企業の操業環境改善等のための本制度について、制度の普及・周知に努めるとともに、意欲のある企業へ事業実施の説明を行い、1件の申請を受理、交付決定を行った。
また、東京都の補助要綱が改正されたことに伴い、市の要綱を改正した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	3,750	-	3,750	3,750	100.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	人	H	1人	50 H
主事・主任職	人	H	1人	H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○操業環境支援事業制度「ものづくり企業地域共生推進事業」の運用 1件		○操業環境支援事業制度「ものづくり企業地域共生推進事業」の運用 1件

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

製造業の操業環境改善(防音、防臭、防振等)、住民受入環境整備、耐震補強を支援することは、企業が市内で継続的に経済活動を営むことにつながるため、本事業は地域とともに発展する活力ある工業の振興に寄与している。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

操業環境の改善を図る取組みに対する施策の展開により、継続的に市内で経済活動が営めるよう支援を行う。

1.基本項目		作成部署		産業環境部		産業企画課	
事業名		開始年度		実施期間		事業種別	
00 企業誘致の促進		平成 16 年		その他		自治事務(市独自)	
						運営手法	
						プロジェクト	
						施行者への補助・助成	
						○	
01		年					
02		年					
03		年					
04		年					
05		年					
関連課		都市計画課					
基本目標3		ふれあいと活力あふれるまち		施策区分		18 工業	
						管理No. 3	

2.事業の概要

施策の基本方針	企業経営の安定と強化、技術開発や新分野への進出、販路開拓、新たな起業や創業を促進するための支援に努め、地域とともに発展する活力ある工業の振興を図ります。
事業内容	新規創業や転入により新たに市内で操業を始めた事業所に対する助成制度の充実を図り、工業系地域などへの企業誘致を促進します。
根拠法令	
条例	羽村市企業誘致促進に関する条例
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	企業誘致促進制度の運用制度の拡充 奨励企業指定 誘致累計 12事業所	同左	同左	同左
	未利用地等情報管理システムの活用による市内空き工場調査および企業誘致情報発信・情報提供 問合せ件数 20件 (12月末現在)	誘致累計 13事業所	誘致累計 14事業所	誘致累計 15事業所
	青梅市・瑞穂町との連携による「圏央道青梅インターチェンジ活用による産業効果研究会」の実施	同左	同左	同左
		問合せ件数 20件	問合せ件数 20件	問合せ件数 20件
				※誘致事業所の規模等によって事業費が変動

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	30H	1人	50H	1人	50H	1人	50H
主事・主任職	1人	30H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	2,581	7,689	5,754	-
人件費(係長職)	145	241	241	241
人件費(主任・主事職)	95			
総事業費(合計)	2,821	7,930	5,995	241
国庫支出金				
都支出金	858	3,821	2,832	
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,963	4,109	3,164	241
財源内訳(合計)	2,821	7,930	5,995	241

③コスト計算

ア 市民 55,565 人における1人あたりのコストは、 143 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 における1 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

羽村市への転入奨励を図るため、羽村市内の立地メリットや市の企業支援施策を紹介するパンフレットにより周知を行うとともに、市内および近隣の移転希望や問合せに対応した。
また、神明台2丁目地区で計画されている大規模商業施設及び大手企業等の進出にあたり、令和元年6月に「神明台2丁目地区まちづくり推進会議」を発足し、9回にわたり、情報の共有、諸課題の解決に向けた検討を重ねた。

③投入実績

決算の内訳 (単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	7,689	-	7,689	7,658	99.6%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	50H	1人	50H
主事・主任職	人	H	1人	H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○奨励企業指定 13社 ○未利用地等問合せ 20件		○奨励企業指定 12社 ○未利用地等問合せ 14件

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性 (必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性 (手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性 (成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

企業誘致促進制度は、地域と共に発展する活力ある工業の振興に寄与している。新規操業や転入により新たに市内で操業、事業拡張等を行うための企業誘致支援策として有効であり、神明台2丁目地区で計画されている大規模商業施設及び大手企業等の進出にあたっては、全庁的な連絡・検討体制を構築し、情報共有や取り組むべき課題の明確化を図るとともに、当該地域のまちづくりの方向性を検討することができた。
企業誘致促進条例施行規則については、上記での協議を踏まえ、改正に向けた検討を進めている。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

羽村市への新規転入や創業、事業拡張等の企業誘致の支援策として有効である。今後、対象要件等について、検討を進め規則改正を行い、充実を図る。

1.基本項目		作成部署		産業環境部		産業振興課	
事業名		開始年度		実施期間		事業種別	
00 人材育成・定着支援		平成 16 年		継続		自治事務(市独自)	
						直営	
						○	
01		年					
02		年					
03		年					
04		年					
05		年					
関連課		産業企画課					
基本目標3		ふれあいと活力あふれるまち		施策区分		18 工業	
						管理No. 4	

2.事業の概要

施策の基本方針	企業経営の安定と強化、技術開発や新分野への進出、販路開拓、新たな起業や創業を促進するための支援に努め、地域とともに発展する活力ある工業の振興を図ります。
事業内容	中小企業が負担した従業員などの講習・研修の受講、資格取得等の経費を助成するなど、人材育成を支援します。また、研修などの受講機会の拡大等の支援を推進し、若年層などの人材の企業への定着を支援します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	技術力向上及び人材育成支援助成制度 交付決定25件 (平成30年12月末現在)	同左 上限20万円 交付件数 36件	同左 上限20万円 交付件数 36件	同左 上限20万円 交付件数 36件
	青梅線沿線地域産業クラスター協議会によるセミナー・講習会の実施 3回 参加人数82人	同左 3回 参加人数 100人	同左 3回 参加人数 100人	同左 3回 参加人数 100人
	市内製造業交流会の実施 5回 参加企業数 延べ135社・208人 (平成30年12月末現在)	同左 5回 参加企業数・人数 延べ120社・200人	同左 5回 参加企業数・人数 延べ120社・200人	同左 5回 参加企業数・人数 延べ120社・200人
	多摩地域ものづくり人材確保支援協議会への参加 2回	同左 2回	同左 2回	同左 2回

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	15H	1人	15H	1人	15H	1人	15H
主事・主任職	2人	40H	2人	40H	2人	40H	2人	40H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	3,050	3,250	3,250	3,250
人件費(係長職)	73	73	73	73
人件費(主事・主事職)	253	253	253	253
総事業費(合計)	3,376	3,576	3,576	3,576
国庫支出金				
都支出金	1,425	1,525	1,525	1,525
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,951	2,051	2,051	2,051
財源内訳(合計)	3,376	3,576	3,576	3,576

③コスト計算

ア 市民 55,565 人における1人あたりのコストは、 64 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 における1 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

技術力の向上、人材の育成・確保のため、技術力向上及び人材育成支援助成制度として、25件の支援を行った。
また、青梅線沿線地域産業クラスター協議会によるセミナー・講習会を3回実施し、延べ285人が参加した。
市内製造業交流会については、7回実施し参加企業数は延べ198社・参加者は340人であった。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	3,250	-	3,250	2,720	83.7%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	15H	1人	15H
主事・主任職	2人	80H	1人	40H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○技術力向上及び人材育成支援助成制度 交付決定36件 ○青梅線沿線地域産業クラスター協議会によるセミナー・講習会の実施 3回 参加人数延べ 100人 ○市内製造業交流会の実施 5回 参加企業数 延べ120社・200人 ○多摩地域ものづくり人材確保支援協議会への参加 2回 		<ul style="list-style-type: none"> ○技術力向上及び人材育成支援助成制度 交付決定25件(8社) ○青梅線沿線地域産業クラスター協議会によるセミナー・講習会の実施 3回 参加人数延べ 285人 ○市内製造業交流会の実施 5回 参加企業数 延べ198社・340人 ○多摩地域ものづくり人材確保支援協議会への参加 0回

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性 <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性 <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

市内企業における人材育成支援事業として定着しており、資格取得などを通じて従業員のスキルアップとともに若年層の企業への定着にも寄与する事業である

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

市内における継続的な企業活動を支援するため、引き続き実施する。

1.基本項目		作成部署		産業環境部		産業振興課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00	産業福祉センター機能の充実・拡大 ※施策19と重複		その他	自治事務(市独自)	業務委託(一部)	○	
01							
02							
03							
04							
05							
関連課							
基本目標3 ふれあいと活力あふれるまち		施策区分	18	工業	管理No.	5	

2.事業の概要

施策の基本方針	企業経営の安定と強化、技術開発や新分野への進出、販路開拓、新たな起業や創業を促進するための支援に努め、地域とともに発展する活力ある工業の振興を図ります。
事業内容	市内産業振興の中核的な拠点となる施設として、産業福祉センターの再整備を検討し、機能の充実・拡大を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	産業福祉センターの市内企業利用 342件(12月末現在)	同左 500件	同左 500件	同左 500件
		施設の整備についての検討及び検討結果の取りまとめ ※事業を検討する中で事業費を算出	検討結果の反映	同左
			東京都との土地借用契約の更新	

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100H	1人	100H	1人	100H	1人	100H
主事・主任職	1人	60H	1人	60H	1人	60H	1人	60H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	9,029	11,078	-	-
人件費(係長職)	481	481	481	481
人件費(主事・主事職)	190	190	190	190
総事業費(合計)	9,700	11,749	671	671
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金		1,270		
起債				
一般財源(人件費含む)	9,700	10,479	671	671
財源内訳(合計)	9,700	11,749	671	671

③コスト計算

ア 市民 55,565 人における1人あたりのコストは、 211 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 における1 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input type="checkbox"/>	有 <input checked="" type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
		東京都との土地の借用契約期間が令和2年6月に満了することから、今後の施設の方向性について総合的に検討を進め、東京都とも調整を図ること。

②活動実績

産業福祉センターは、市内の産業に携わる人々の活動を支援する産業振興拠点として重要な施設であり、研修会、健康診断、懇親会等の場として多くの企業等に利用されている。また、都との賃貸借契約期間(令和2年6月30日まで)満了後も引き続き、20年間の賃貸借契約を締結したことから、施設の耐震化をはじめ、中核施設としての機能の充実に向けた検討を進める。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	11,078	▲162	10,916	10,132	92.8%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100H	1人	100H
主事・主任職	1人	60H	1人	60H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○産業福祉センターの市内企業利用 500件 ○施設の整備についての検討及び検討結果の取りまとめ		○産業福祉センターの市内企業利用 456件 ○施設の整備についての検討

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

市内企業の振興のための中核施設として、重要な役割を果たしている。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

賃貸借契約の更新を受け、市内企業振興のための中核施設としての機能の充実に図るため、施設利用、再整備について検討し、産業福祉センター機能の充実・拡大を図る。